

2026 年 1 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社アスマーク
 (コード番号 4197 東証スタンダード)
 代表者名 代表取締役 町田 正一
 問 合 せ 先 取締役管理部長 飯田 恭介
 T E L 03-5468-8181
 U R L <https://www.asmarq.co.jp/>

株式会社リーン・ニシカタの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 1 月 14 日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社リーン・ニシカタ（以下、LN 社といいます。）の株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、リサーチ事業を中核にお客様のマーケティング課題解決を支援しており、近年ではデータ主導型社会に対応すべく、データ分析体制の強化を重要課題として掲げております。この戦略の一環として、当社は 2025 年 7 月に LN 社と戦略的業務提携契約を締結いたしました。同社は、代表の西方智晃氏を中心とした高度な分析アルゴリズムの開発やデータサイエンティストの育成に強みを持つ専門家集団です。提携以降、西方氏を当社の CAO（Chief Analytics Officer）として招聘し、当社グループ全体のデータ分析サービスの統括や人材育成において連携を深めてまいりました。このたび、これまでの提携による成果をさらに発展させ、両社のリソースと専門性を完全に融合させることが、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、LN 社の全株式を取得し子会社化することを決定いたしました。本件により、LN 社が有する高度な分析技術と当社の事業基盤を一体化させ、クライアントに対してより付加価値の高いインサイトを提供できる体制を盤石なものとしてまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名	称	株式会社リーン・ニシカタ
(2) 所	在 地	東京都千代田区丸の内 1-8-3 丸の内トラストタワー本館 20F
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名		代表取締役 西方 智晃
(4) 事 業 内 容		データ分析技術を駆使したデジタルコンテンツに関するコンサルティング
(5) 資 本 金		100 万円

(6)	設 立 年 月 日	2018 年 6 月 12 日		
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	西方 智晃 45.0%、美田 和成 35.0%、自己株式 20.0%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係			
	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	当該会社の代表取締役である西方智晃氏は、当社の CAO（Chief Analytics Officer）を兼任しております。		
	取 引 関 係	当社と当該会社間で戦略的業務提携に基づく僅少額の営業取引があります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	2023 年 5 月期	2024 年 5 月期	2025 年 5 月期
	純 資 産	△2 百万円	△11 百万円	△3 百万円
	総 資 産	60 百万円	35 百万円	34 百万円
	1 株 当 た り 純 資 産	△370.83 円	△1499.52 円	△490.77 円
	売 上 高	147 百万円	151 百万円	161 百万円
	営 業 利 益	△4 百万円	△9 百万円	8 百万円
	経 常 利 益	△4 百万円	△8 百万円	8 百万円
	当 期 純 利 益	△4 百万円	△9 百万円	8 百万円
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失（△）	△544.10 円	△1,128.69 円	1,008.76 円
	1 株 当 た り 配 当 金	－円	－円	－円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	西方 智晃、美田 和成
(2)	住 所	千葉県柏市、東京都港区
(3)	上場会社と当該個人の関係	当該個人の西方智晃氏は、当社の CAO を務めております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

(1)	異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株
(2)	取 得 株 式 数	8,000 株
(3)	取 得 価 額	株式会社リーン・ニシカタの普通株式 184 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 11 百万円 合計 (概算額) 195 百万円
(4)	異 動 後 の 所 有 株 式 数	8,000 株 (議決権の数 : 8,000 個) (議決権所有割合 : 100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年1月14日
(2) 契約締結日	2026年1月14日
(3) 株式譲渡実行日	2026年1月15日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得による2026年11月期の通期業績に与える影響は軽微であります。

以 上